



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月21日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所  
 コード番号 2397  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>  
 (氏名) 的場 亮  
 (氏名) 大塚 勉 TEL (03) 5777-1700  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18	△45.6	△78	—	△78	—	△79	—
28年3月期第1四半期	33	23.5	△68	—	△68	—	△81	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△18.71	—
28年3月期第1四半期	△19.34	—

(注)平成28年6月30日の潜在株式調整後1株当たり当期四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	637	551	76.5
28年3月期	681	630	83.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 487百万円 28年3月期 567百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	480	68.9	1	—	1	—	0	—	0	00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	4,237,700株	28年3月期	4,237,700株
----------	------------	--------	------------

②期末自己株式数

29年3月期1Q	49株	28年3月期	49株
----------	-----	--------	-----

③期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,237,651株	28年3月期1Q	4,237,651株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表作成に関する注記 .....	6
(四半期損益計算書関係) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢に改善の傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国の国民投票におけるEU離脱の選択等に伴う世界経済の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は、方針を「開発力強化と事業化加速」と定め、オープンイノベーション、最新の技術の事業化及びグローバル化を進めることにより、研究受託事業の拡充と診断事業を強化し、当事業年度の売上高480百万円(前年比168.9%)を目標に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は18百万円(前年同四半期比54.4%)となりました。利益面では、営業損失78百万円(前年同四半期68百万円)、経常損失78百万円(前年同四半期68百万円)、第1四半期純損失79百万円(前年同四半期81百万円)となりました。

なお、当第1四半期累計期間の売上高は前年比54.4%で終了しましたが、受注高につきましてはおおむね順調に推移しております。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

#### 【研究受託事業】

研究受託事業におきましては、大学や研究機関、製薬・食品会社等を主要な顧客としてとしてDNAチップ関連の解析や統計処理、カスタムチップの設計等を行っております。主要なサービスとして、受託解析サービスと次世代シーケンズ解析サービスがあります。

##### i. 受託解析サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、製薬・食品会社等の顧客に積極的な提案型営業を行うとともに、大学病院、研究機関等の顧客には、きめ細かなフォローを推進しております。また、「エクソソーム解析受託」や「再生医療研究分野に向けた間葉系幹細胞の品質評価解析サービス(C3チェックサービス)」等新規サービスメニューの拡充を図っております。また、大型案件の受注獲得に向けた営業活動に取り組んでおります。

##### ii. 次世代シーケンズ解析サービス

次世代シーケンズ解析サービスでは、顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れております。また、「16srRNA細菌叢解析」、「Cancer Panel解析」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、15百万円(前年同四半期比48.6%)となりました。

#### 【診断事業】

診断事業におきましては、「免疫年齢サービス」(免疫細胞の加齢遺伝子の働き具合から体内年齢を予測するサービス)及び「DIVA-EGFRチェックサービス」(肺がん患者を対象とした組織由来DNA変異検出サービス)の販促活動を継続して行っております。

新規サービスでは、「リウマチチェック3」(関節リウマチの薬剤効果予測検査の多剤効果予測検査サービス)につきましては、論文の専門誌への掲載も済み、7月20日にサービスを開始いたしました。

また、海外展開におきましては、アジア圏を中心に販促活動を行っております。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、2百万円(前年同四半期比238.9%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて47百万円減少し、563百万円となりました。これは、現金及び預金32百万円、受取手形及び売掛金44百万円が減少したことなどによるものですが、仕掛品29百万円などの増加もありました。

固定資産は、前事業年度末に比べて3百万円増加し、74百万円となりました。これは、研究用機器の購入5百万円によるものですが減価償却費3百万円もありました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて44百万円減少し、637百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて34百万円増加し、82百万円となりました。これは、「その他」に含まれる前受金30百万円が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて増加し、4百万円となりましたが、金額は軽微であります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて35百万円増加し、86百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて79百万円減少し、551百万円となりました。これは、四半期純損失79百万円によるものです。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当事業年度の売上目標480百万円を確保し黒字化を目指して以下の施策に取り組んでおります。

【研究受託事業】

- ・提案型研究受託の営業強化
- ・大型案件の受注の確保
- ・外部との連携強化
- ・新サービスメニュー開発によるメニューの差別化

【診断事業】

- ・新規サービスの販売開始
- ・受注件数の確保
- ・海外展開の促進

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	498,968	466,116
受取手形及び売掛金	90,877	46,687
商品	1,496	1,421
仕掛品	82	29,766
貯蔵品	1,332	681
その他	17,887	18,667
流動資産合計	610,644	563,340
固定資産		
有形固定資産	47,460	49,684
無形固定資産	1,500	1,250
投資その他の資産	22,017	23,333
固定資産合計	70,977	74,267
資産合計	681,621	637,608
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,729	26,971
その他	27,750	55,505
流動負債合計	47,480	82,476
固定負債		
引当金	3,813	4,096
固定負債合計	3,813	4,096
負債合計	51,293	86,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,400,024	1,400,024
資本剰余金	1,312,574	1,312,574
利益剰余金	△2,145,530	△2,224,823
自己株式	△43	△43
株主資本合計	567,024	487,731
新株予約権	63,303	63,303
純資産合計	630,328	551,035
負債純資産合計	681,621	637,608

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	33,730	18,356
売上原価	57,216	38,355
売上総損失(△)	△23,485	△19,999
販売費及び一般管理費	44,707	58,879
営業損失(△)	△68,192	△78,878
営業外収益		
雑収入	-	73
営業外収益合計	-	73
営業外費用		
為替差損	2	2
営業外費用合計	2	2
経常損失(△)	△68,194	△78,808
特別損失		
事務所移転費用	13,440	-
その他	55	-
特別損失合計	13,495	-
税引前四半期純損失(△)	△81,689	△78,808
法人税、住民税及び事業税	246	484
法人税等合計	246	484
四半期純損失(△)	△81,936	△79,292

(3) 四半期財務諸表作成に関する注記

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## I 前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	研究受託	診断	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,706	1,024	33,730	—	33,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,706	1,024	33,730	—	33,730
セグメント利益又は損失(△)(注2)	△32,872	△25,226	△58,099	△10,092	△68,192

(注)1. 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	研究受託	診断	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,909	2,446	18,356	—	18,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,909	2,446	18,356	—	18,356
セグメント利益又は損失(△)(注2)	△52,885	△10,899	△63,784	△15,094	△78,878

(注)1. 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。